

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | |
|-----|--|-------|
| ○ ① | 地域防災力強化事業費(一部新規) | 19 |
| | 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成、◎消防団が自主防災組織等の教育訓練を行うための研修の開催など | |
| ○ ② | 災害対応連携強化事業費(一部新規) | 8 |
| | ◎町との共同による実動訓練を加えた防災図上総合訓練の実施、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の開催 | |
| ○ ③ | 消防防災ヘリコプター更新事業費(一部新規) | 2,444 |
| | 消防防災ヘリコプター「おおり」の機体更新、◎県庁ヘリテレステム等の更新など | |
| ④ | 防災行政ネットワーク再整備費 | 508 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約52億円) | |
| ◎ ⑤ | 床上浸水対策特別緊急事業費(新規 公共) | 600 |
| | 平成27年9月関東・東北豪雨により被害を受けた地域における床上浸水対策の実施 | |
| ⑥ | 緊急防災・減災対策事業費(一部再掲) | 1,500 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための減災ネットワーク道路や避難所周辺道路の整備・保全、河川の堆積土除去など | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ◎ ⑦ 県立学校施設緊急維持補修費(新規 再掲) 506
 大型台風や局地豪雨による風水害等に備えるための県立学校施設の緊急的な維持補修
- ◎ ⑧ 特定建築物等耐震改修助成事業費(新規) 160
 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の改修等に対する助成

社会資本等の老朽化対策の推進

- ⑨ 公共施設等総合管理計画策定費 1
 県有建築物や公共インフラの計画的な修繕・更新による長寿命化等に向けた公共施設等総合管理計画の策定
- ⑩ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費 1,943
 上都賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約33億円)、芳賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約39億円)の整備
- ⑪ 林道橋りょう修繕等緊急対策事業費 38
 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等
- ◎ ⑫ 日光宇都宮道路建設事業費(新規)(債務負担行為) (1,941)
 栃木県道路公社が行う日光宇都宮道路の石那田インターチェンジ整備及び大規模改修に対する債務保証

公共事業等

(一部再掲)

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,147	565		4,712
農政部	7,679	247	32	7,958
県土整備部	38,782	9,058	6,123	53,963
計	50,608	9,870	6,155	66,633

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

コンパクトな「まち」づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|------|-----|
| ◎ ① 「小さな拠点」づくり支援事業費（新規） | 15戦略 | 50 |
| 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援 | | |
| ◎ ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費（新規） | 15戦略 | 17 |
| 農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築等の取組支援、加工等機能強化のための施設整備支援など | | |
| 公共交通の維持・確保 | | |
| ③ 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費（公共 再掲） | 15戦略 | 5 |
| 市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けたモデル路線の実証運行・検証、モデル駅の選定・改善策検討 | | |
| ④ 生活交通対策費 | 15戦略 | 153 |
| 住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成 | | |
| ⑤ 鉄道網整備促進費 | | 143 |
| 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成 | | |
| ◎ ⑥ 地域共助型生活交通導入検討調査費（新規） | 15戦略 | 7 |
| 自家用有償旅客運送制度等を活用した地域住民やNPO等による地域共助型生活交通システム導入促進のための調査・分析 | | |

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

環境にやさしい低炭素社会の構築

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | | |
|---|---|------|-------|
| ○ | ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 2,827 |
| | 再生可能エネルギー導入実務セミナー等の開催、事業用再生可能エネルギー発電設備導入に対する貸付(融資枠:10億円)、◎地熱発電に対する理解促進のためのセミナー等の開催、県・市町村防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入など | | |
| | ② 低炭素社会づくり促進事業費 | 15戦略 | 20 |
| | 中小企業等が行う省CO ₂ 設備の導入に対する助成 | | |
| ◎ | ③ 低炭素型設備導入等支援事業費(新規) | 15戦略 | 3 |
| | アドバイザーの派遣等による県内中小企業等の省エネ改善の取組支援 | | |
| | ④ 県有施設省エネ加速化事業費 | | 332 |
| | 照明のLED化、高効率空調の導入等により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(6施設) | | |
| ○ | ⑤ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | 5 |
| | 県有車両への電気自動車等の導入(リース14台)、観光地旅館・ホテル事業者のEV等導入支援、◎FCV(燃料電池自動車)の普及促進に向けた協議会の設置など | | |

元気発信プラン関連事業

- | | | | |
|---|-------------------------------------|--|-----|
| ① | 馬頭最終処分場整備事業費(一部馬頭最終処分場事業特別会計) | | 434 |
| | 搬入道路建設、PFI事業者の選定等(一般会計)、用地補償等(特別会計) | | |